たわらノーロード 日経225

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象 ・・・・・ 国内の金融商品取引所に上場している株式 ・ベンチマーク ・・・・・日経平均トータルリターン・インデックス

・目標とする運用成果 ・・・ ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

◆基準価額、純資産総額

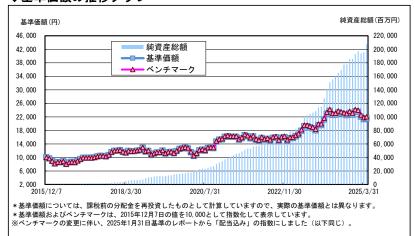
基 準 価 額 21,528 円 純資産総額 207,504 百万円

◆資産構成

株式_	97. 66%	
東	延ごライム	97. 66%
東	運証スタンダード	0.00%
東	瓦証グロース	0.00%
地	也方市場	0.00%
7	その他新興市場	0.00%
株式先物等		2. 29%
株式実	99. 95%	
現金等	2. 34%	

- * 資産構成は実質組入比率。
- *株式には新株予約権証券を含む場合があります。

◆基準価額の推移グラフ



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1 年間	3 年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-8. 13%	-6. 89%	-4. 59%	12. 32%	14. 19%		8. 95%
ベンチマーク収益率	-8. 09%	-6. 80%	-4. 33%	12. 57%	14. 45%		9. 22%
差異	-0. 05%	-0. 09%	-0. 26%	-0. 25%	-0. 26%		-0. 27%
ファンドリスク(分配金再投資)	_	_	10. 24%	14. 81%	15. 44%		16. 08%
ベンチマークリスク	_	_	10. 26%	14. 81%	15. 43%		16. 07%

- * ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
- *収益率は年率換算。但し、3ヶ月、6ヶ月の収益率は年率換算しておりません。
- *設定月(2015年12月)の実績は上記の収益率およびリスクに含まれておりません。

◆株式組入上位10業種

業種

No.

9 精密機器

10 卸売業

位:%)

3.60

3. 25

ファント゛のウェイト

◆株式組入上位10銘柄

(単位:%)

1	電気機器	23. 14
2	小売業	13. 31
3	情報・通信業	12. 15
4	医薬品	6. 16
5	化学	5. 59
6	サービス業	4. 76
7	機械	4. 43
8	輸送用機器	4. 09

*ファンドのウェイトとは、純資産総額に対する実質組入比率です。

		(組入銘柄数: 225)
No.	銘柄	ファント゛のウェイト
1	ファーストリテイリング	10.16
2	東京エレクトロン	5. 74
3	アドバンテスト	4. 23
4	ソフトバンクグループ	3. 87
5	KDDI	2. 73
6	中外製薬	2. 22
7	リクルートホールディングス	2. 15
8	TDK	2. 06
9	テルモ	1. 97
10	信越化学工業	1. 95

*ファンドのウェイトとは、純資産総額に対する実質組入比率です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「たわらノーロード 日経225」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。「インデックス225 マザーファンド」の受益証券の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定による有価証券届出書の提出を行っておりません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アセットマネジメント0ne株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。